

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県横須賀市

3 地域再生計画の区域

神奈川県横須賀市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は平成2年（1990年）の国勢調査結果の433,358人をピークに、横ばいから緩やかな減少傾向が続き、令和8年（2026年）1月1日現在の人口（推計人口）では365,970人と40万人を下回る状況にあり、本市の統計では2030年には約35万人、2040年には約31万人になることが見込まれる。

総人口に占める年齢3区分別の割合（住民基本台帳登録人口）の推移をみると、平成27年（2015年）において年少人口、生産年齢人口、老年人口はそれぞれ11.7%、59.0%、29.3%であるのに対し、令和7年（2025年）はそれぞれ9.4%、57.7%、32.9%となっており、少子高齢化が進行していることがわかる。

自然動態をみると、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が出生した昭和47年（1972年）の5,258人（自然増）をピークに減少し、平成15年（2003年）には▲14人の自然減となった。その後は減少幅が拡大し、令和5年（2023年）は▲3,900人の自然減となっている。

社会動態をみると、宅地開発により人口が増加した1970年代は、転入が転出を上回る社会増で、特に昭和45年～49年（1970年～1974年）の社会増は約1万8千人（転入数214,783人－転出数196,795人）に上る。しかし、1980年代以降、その多寡に違いはあるものの、社会減の状況が続いており、令和5年（2023年）は▲589人の社会減となっている。転入・転出の状況を見ると、20～40歳代で転出超過が多い状況にあり、なかでも進学や就職などで移動が活発な世代である20

～30歳代での転出超過が目立っている。

高齢化率も30%を超え、全国平均や県内他都市と比べて高く、地域経済の停滞や地域コミュニティの縮小・希薄化、空き家の増加、医療や介護人材の不足など、さまざまな分野で、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題が生じている。

こうした課題の解消を図るため、子育てのしやすさや安全で安心な生活環境など、日常の生活基盤の充実を前提に、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持てる躍動感ある横須賀を目指す。その実現に向けては、中長期的な視点で目指すまちの姿として「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「子育て・教育環境の再興（整備・充実）」「地域で支え合う健康と福祉のまちの再興」「経済・産業と観光によるにぎわいの再興」「安全・安心でずっと住み続けたいまち」「未来につなぐ環境の保全と創出」を柱に施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
- ・基本目標2 人口減少に対応したまちづくりを進める
- ・基本目標3 市内経済の活性化と関係人口の創出や定住を促す
魅力的な都市環境をつくる
- ・基本目標4 安全・安心で暮らしやすいまちをつくる
- ・基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てのしやすさに関する満足度	5.3	7.0	基本目標1

	待機児童数	6人	0人	
	教科指導内容の定着率	国語 97.6 数学 97.3	国語 100 数学 100	
	学級等が共に学びあう集団であることに肯定的な回答をしている児童生徒の割合	小5 86.8 中2 89.9	現状値を上回る	
	学校での「心の居場所」に関する質問に対して肯定的な回答のスコア	横須賀市／ 全国値 ①小5 3.2 ／3.2 中2 3.3 ／3.2 ②小5 3.5 ／3.5 中2 3.5 ／3.5 ③小5 2.7 ／2.8 中2 2.6 ／2.7 ④小5 3.3 ／3.3 中2 3.1 ／3.0	①～④すべての項目で全国値を上回る	
イ	健康寿命	平均寿命 男性81.2歳 女性87.1歳	平均寿命の増加 分を上回る健康 寿命の増加	基本目標 2

		健康寿命 男性79.7歳 女性84.3歳		
	暮らしやすいと感じる人の割合	73.8%	5.0ポイント 以上上昇	
	要支援・要介護認定率	19.7%	23.4%	
	地域活動への参加・参画状況	37.3%	5.0ポイント 以上上昇	
ウ	観光客消費額	558億円	697億円	基本目標 3
	観光客数	1,032万人	1,125万人	
	収益状況 ※市内中小企業に開いた全産業の収益 D I 値 (増加—減少)	▲16ポイント	10ポイント以上	
	雇用人員 ※市内中小企業に開いた全産業の雇用 状況における「適正」の割合	58%	75%以上	
	社会増減	▲54人	常に社会増の 状態を維持	
エ	自主防災訓練実施率	93.62%	100%	基本目標 4
	食料・生活物資の充足率	食料：50% 飲料水：100%以上 携帯トイレ：100%以上	食料：100%以上 飲料水：100%以上 携帯トイレ：100%以上	
	避難所の空調設備設置率	0%	100%	
	住宅の耐震化率	88%	92%	
	防災協定・広域連携の実働率	0%	100%	
オ	温室効果ガス排出量の削減率	23.9%	46.0%	基本目標 5
	市民1人1日当たりのご	787g	787g未満	

	みの排出量			
	緑被率	53.1%	53.1%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業
- イ 人口減少に対応したまちづくりを進める事業
- ウ 市内経済の活性化と関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる事業
- エ 安全・安心で暮らしやすいまちをつくる事業
- オ 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する事業

② 事業の内容

- ア 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業

安心して産み、育てられる環境の実現、健やかに育つ子どもの居場所・遊び場づくり、魅力ある学びの環境づくり、「誰も一人にさせない」学校づくり

【具体的な事業】

- ・ 出産子育て応援祝い金事業
- ・ 児童図書館周辺の土地利活用（大規模プロジェクト推進事業）
- ・ 校務情報化推進事業
- ・ 不登校対策推進事業 等

- イ 人口減少に対応したまちづくりを進める事業

いつまでも健康で安心して過ごせる環境づくり、高齢者・障害者福祉

の推進、コミュニティの充実・強化

【具体的な事業】

- ・ヘルスケアデータ事業
- ・地域生活支援拠点等の整備
- ・町内会デジタル化推進事業 等

ウ 市内経済の活性化と関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる事業

新たなまちづくりと移住定住の促進、地域資源を生かしたにぎわいづくり、横須賀の経済を支える中小企業等への支援、物流拠点の整備と企業立地の促進、豊かな食を支える農水産業への支援

【具体的な事業】

- ・浦賀駅前周辺地区活性化事業
- ・集客プロモーション事業
- ・雇用促進事業
- ・岸壁等整備検討事業
- ・よこすか野菜魅力発信事業 等

エ 安全・安心で暮らしやすいまちをつくる事業

命を守る防災基盤の強化、命を守る地域防災力の底上げ

【具体的な事業】

- ・災害応急対策事業
- ・広域連携推進事業 等

オ 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する事業

ゼロカーボンシティの実現、環境意識の向上と循環型社会の形成、次世代に残す自然環境の維持・保全

【具体的な事業】

- ・ブルーカーボン事業
- ・環境教育推進事業
- ・契約樹林地維持管理助成事業 等

※ なお、詳細は横須賀再興プラン 2026-2029 のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,000,000 千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月までに有識者を含めた附属機関による効果検証を行い、翌年度以降の取り組みに対する意見聴取を行う。検証後は速やかに横須賀市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで